



2026年1月期 決算説明会補足資料

株式会社シーイーシー | 9692 |

2026年1月期の決算概要についてご説明させていただきます。
株式会社シーイーシー代表取締役の姫野でございます。
よろしくお願いします。

はじめに：AIがもたらす変化

市場の概況	企業のIT投資の優先順位がAI活用へ大きくシフト 既存システムの維持・保守からAIによるビジネス変革へと予算配分が移行	
AIの IT業界への影響	成長へのレバレッジ（機会） <ul style="list-style-type: none">● 人材の価値最大化 定型業務の効率化による専門領域へのリソースシフト● 生産性向上 開発・運用の自動化によるデリバリースピードの加速● 新たな事業機会の創出 AI実装コンサルティングなど、新たな収益ドメインの拡大	直面する課題（リスク） <ul style="list-style-type: none">● システム開発の需要変化 従来型の単純開発・コーディング案件の減少● セキュリティリスク 高度なデータ保護・ガバナンス体制構築の必要性● エンジニアのリスキリング AIネイティブな次世代型人材へのスキル転換
事業環境認識と 今後の方向性	既存業務の代替リスクはあるものの、 新たな事業機会 の創出や効率化・省人化が可能に また、AIを自社商材に組み込むことで、更なる事業領域拡大を図る 【AIがもたらす新たな事業領域】 <ul style="list-style-type: none">➢ AI活用のための環境構築やデータ整備➢ 生成された成果物のチェックや検証➢ 個人情報や機密情報等の混入防止➢ 環境やデータ、生成物等のセキュリティ対策	
当社の方針	AIとの競合ではなく、AIとの共存へ	

© Computer Engineering & Consulting Ltd. All rights reserved. 1

決算概要の説明に入る前に、AIがもたらす変化について、
少しだけお時間を頂戴したいと思います。
ご存じのように、AIの急速な普及により、IT市場は大きな転換期を迎えています。
ここでは、環境認識と当社のAIについての取り組みについてご説明いたします。

IT市場の概況としましては、企業のIT投資は、AIの活用へと
優先順位が大きくシフトしており、
守りのIT投資からビジネス変革を目的としたAI活用へと移行しています。

IT業界への影響につきましては、AI活用へのシフトにより機会とリスクをもたらしてい
ます。
機会としては、社内活用と事業促進の両面があり、
社内活用では定型業務の自動化により、創出したリソースを、より高度な
専門性が求められる領域へとシフトし、人的資本の価値を高めることができます。
また、事業面では開発や運用の生産性向上によるデリバリースピードの加速や、
新たな事業機会の創出により、AI活用した新規事業の立ち上げや、
AI機能を組み込んだ製品開発など、業容の拡大が見込まれます。

一方、リスクとしましては単純開発需要の減少、情報漏洩などのセキュリティリスク、
AI人材確保のためのリスキリング対応などが考えられます。

そういった機会とリスクを考慮した当社の取り組みとして、
単一機能のプログラミング、単純な機能追加やテストは、AIに置き換わり
ユーザ側で内製化も出来る可能性はあるかと捉えていますが、
当社が得意とします基幹系など大規模システムの開発・運用、
そして専門性や顧客業務への深い理解が必要なシステム構築やマイグレーションは、
AIで単純に代替出来ない領域かと思っています。

当社が担当します一部の単純作業が内製され、AIに置き換わる事がある一方で、
AIの普及に伴い、新たに発生する作業や業務領域もあるかと思っています。
当社は、新たに生まれる需要に対応した製品やサービス、
そして既存製品への機能追加などにより、
これからも事業領域は広がると捉えています。

当社の方針としましては、これまでも、ホストからオープン、
そしてオンプレミスからクラウドへと急速な技術革新や環境変化を機会と捉え、
IT企業やSlerは変革を遂げてまいりました。

当社もその都度、技術革新やIT環境の変化に適応し、
事業モデルや収益構造を変えながら成長してきた実績がございます。
この経験が、AIの急速な進化や普及の局面においても、
当社の強みになると確信しております。

これからも、AIで出来ること、出来ないことを見極めながら、
Slerだからこそ提供できるエンジニアリング力を活かし、
"AIと競合"ではなく"AIと共存"によって、
競争力を強化する取り組みを進めてまいります。

はじめにということで、当社がAIに対する取り組みをご説明させていただきました。

Agenda

目次

- 1 2026年1月期 経営成績
- 2 中期経営計画進捗状況
- 3 2027年1月期 業績見通し
- 4 Appendix

それでは本題に入ります。

2026年1月期 決算ハイライト

2026年1月期 業績概要

- 官公庁向けの大型案件の獲得、セキュリティサービスの伸長が業績に大きく貢献
- 前年比で売上高は+17.2%、営業利益は+9.6%となり過去最高を更新
- 受注高は+28.4%、受注残高は+42.0%伸長となり過去最高

2027年1月期 業績見通し

- 中期経営計画の目標達成を目指し、増収増益の計画
- 中長期的な成長を目指し、継続的な投資を実施予定

株主還元

- 2026年1月期は、20億円を上限とした自己株式の取得および消却を実施
- 2026年1月期の期末配当は、当初予想から5円増配の40円とし、年間配当は70円を予定
- 2027年1月期は、年間配当80円を予定、自己株式は期中取得予定

© Computer Engineering & Consulting Ltd. All rights reserved. 3

2026年1月期の決算ハイライトです。

業績概要としまして、官公庁向けの大型案件、そしてセキュリティサービス事業が伸長しまして、売上高は前年比で17.2%のプラス、営業利益は同じく9.6%伸長しまして、過去最高を更新しております。受注高・受注残高も伸長となりまして過去最高でございます。

2027年1月期の業績見通しにつきましては、国内外の経済動向、そして地政学リスク、先ほどのAIの急速な普及、こういった事業環境に不透明感がありますが、中期経営計画の目標達成を目指して、増収増益の計画としております。

また、成長投資においても継続的、そして積極的に実施する予定としております。








2026年1月期の株主還元につきましては、20億円を上限とした自社株式の取得、および消却を実施いたしました。期末配当については、5円増配の40円とし、年間配当は70円を実施させていただく予定でございます。また、2027年1月期につきましても、年間配当80円、自己株式はこの期中で取得予定でございます。

2026年1月期 経営成績

(説明省略)

- 大型案件による仕入販売の増加で、利益率は一時的に低下も、全ての指標で過去最高を更新

(単位：百万円)

	2025年1月期	2026年1月期	前年比	
			増減額	増減率
売上高	56,208	 65,882	+9,674	+17.2%
売上総利益/同率	15,344/27.3%	 16,863/25.6%	+1,518/▲1.7pt	+9.9%
営業利益/同率	6,696/11.9%	 7,338/11.1%	+642/▲0.8pt	+9.6%
経常利益/同率	6,807/12.1%	 7,435/11.3%	+628/▲0.8pt	+9.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益/同率	4,040/7.2%	 5,201/7.9%	+1,161/+0.7pt	+28.8%
受注高	56,617	 72,671	+16,053	+28.4%
受注残高	16,163	 22,952	+6,788	+42.0%

 : 過去最高

© Computer Engineering & Consulting Ltd. All rights reserved.

経営成績の詳細にまいります。

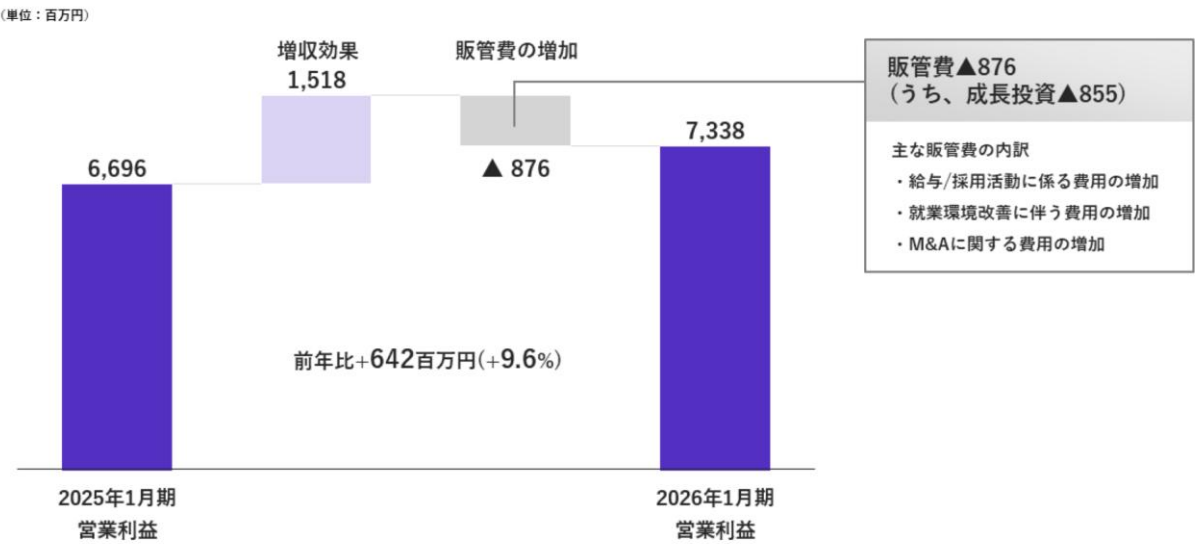
売上高で658億82百万円、前年差から96億74百万円の増
営業利益は73億38百万円、同じく前年から6億42百万円のプラス
当期純利益は52億1百万円、前年から11億61百万円での着地でございます。

システム開発・インフラ構築、そしてセキュリティ事業が好調に推移しまして、
受注・売上・利益ともに過去最高を更新しております。

営業利益の主な増減要因

2026年1月期 経営成績

– 成長投資の実施により販管費は増加も、営業利益は大幅増収に伴い前年比9.6%の伸長



© Computer Engineering & Consulting Ltd. All rights reserved. 6

営業利益の主な増減要因です。

成長投資を含め、販管費は前年から約9億円増えましたが、増収効果の利益増により、営業利益は前年比6億42百万円の増益です。

成長投資につきましては計画どおりに進み、前年から8億55百万円と増加しております。

成長投資の主な内容としましては、採用活動の強化費や職場環境の改善費でございます。

事業セグメント別業績

2026年1月期 経営成績

(単位：百万円)

	2025年1月期		2026年1月期		増減額	
	売上高	セグメント利益 /率	売上高	セグメント利益 /率	売上高 (増減率)	セグメント利益 (増減率)
インテグレーション	35,706	7,595 21.3%	42,953	8,786 20.5%	+ 7,247 (+ 20.3%)	+ 1,191 (+ 15.7%)
コネクティッド	11,418	2,078 18.2%	11,837	2,284 19.3%	+ 419 (+ 3.7%)	+206 (+9.9%)
ソリューション	9,083	1,817 20.0%	11,091	1,939 17.5%	+ 2,007 (+ 22.1%)	+121 (+6.7%)
全社費用※	—	▲4,794	—	▲5,671	—	▲877
合計	56,208	6,696 11.9%	65,882	7,338 11.1%	+ 9,674 (+ 17.2%)	+642 (+9.6%)

※全社費用とは、全社版管費から主に営業活動に係る費用を差し引いたもの

© Computer Engineering & Consulting Ltd. All rights reserved.

事業セグメント別の業績です。
3つの事業セグメントともに、売上・営業利益は増収増益となりました。

インテグレーションセグメントは、官公庁向けの大型案件、
そして自動車を中心とした顧客のICT投資需要を取り込み、
売上高で約72億円プラスの429億53百万円、
営業利益で約12億円プラスの87億86百万円となり、2桁伸長で着地いたしました。

コネクティッドセグメントは、主要なお客様の投資抑制やグループ会社の減収と、
事業環境としましては山谷ございましたが、
売上高で約4億2千万円プラスの118億37百万円、
営業利益は利益率の高い注力事業の伸長により、
約2億円プラスの22億84百万円となり、増収増益で着地しています。

ソリューションセグメントは、注力事業のセキュリティが牽引しまして、
売上高で約20億円プラスの110億91百万円、
営業利益はデータセンター事業の経費や
産業別ソリューションの伸び悩みもありましたが、
約1億2千万円プラスの19億39百万円と、こちらも増収増益で着地しております。

全社費用でございますが、主に間接部門の費用となります。

増加要因としましては、人件費や採用関連費の増加で
8億77百万円の費用増となっております。

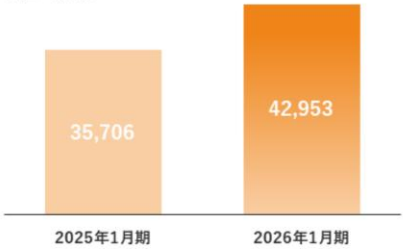
セグメント別業績<インテグレーション>

2026年1月期 経営成績

売上高

(単位：百万円)

+: 増加 -: 横ばい -: 減少



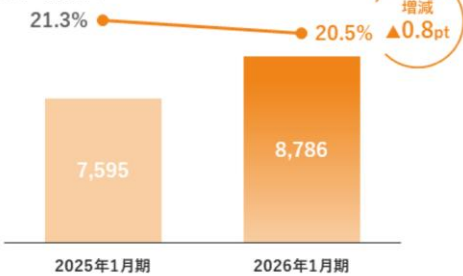
売上高

前年比 + **7,247** 百万円 + **20.3** %

- [注力]**
- (±) **マイグレーションサービス事業**は市場の成熟化に伴う競争激化により伸び悩み
 - (+) **マイクロソフトサービス事業**はAI関連の需要増に伴い、Azure案件が増加
 - (+) **システム・インフラ構築事業**のシステム開発は自動車産業向け基幹システム開発が伸長
インフラ構築は官公庁向け大型案件が牽引

セグメント利益/同率

(単位：百万円/%)



セグメント利益

前年比 + **1,191** 百万円 + **15.7** %

- (+) 増収に伴う増益
- (-) 大型案件に含むネットワーク機器販売の影響により、利益率は低下

© Computer Engineering & Consulting Ltd. All rights reserved. 8

セグメント別の事業概況です。
まずは、インテグレーションセグメントの状況です。
全体的には、売上・利益ともに2桁伸長です。

[注力：マイグレーションサービス事業]
今期も商談の長期化、競争の激化で苦戦しまして、横ばいで着地しております。

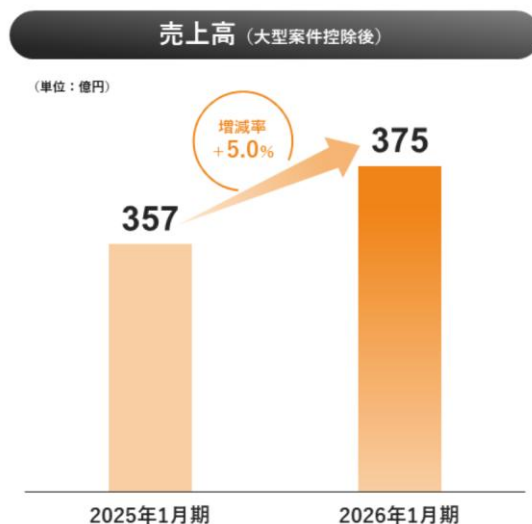
[マイクロソフトサービス事業]
AI関連の需要増に伴い、Azure案件が増加しまして、前年同期比で増収増益。

[システム・インフラ構築事業]
システム開発は自動車向けの基幹システム開発が堅調であり、
インフラ構築は官公庁向けの大型案件が全体を牽引しまして、
増収増益で着地しております。

- インフラ構築事業での官公庁向け大型案件※の進捗は計画通り
- 本案件を控除しても、インテグレーションの売上高は前年比5.0%の増収

売上計上時期/額	
2026年1月期 上期	売上高 13億円 うち、ネットワーク機器 11億円
2026年1月期 下期	売上高 40億円 うち、ネットワーク機器 23億円
2027年1月期 上期	売上高 28億円 うち、ネットワーク機器 15億円
2027年1月期 下期	売上高 30億円 うち、ネットワーク機器 25億円

※ ネットワーク機器を含む官公庁向け大型案件（参照：第2四半期決算説明会補足資料 12頁）



参考情報となりますが、
1ページ前のインテグレーションセグメントで説明しました、
官公庁向け大型案件の売上計上時期と概算の金額となります。

前年の上期に約110億円を受注しましたが、
前年の上期で13億円、下期で40億円の約53億円を売上計上いたしました。
このうち、ネットワーク機器で約34億円ありましたが、
それを控除しましても5%の伸長となりました。

2027年1月期、今期ですが、まだ受注残があり、上期・下期で約58億円を、
工事進行基準にのっとり、役務・ネットワーク機器を売上計上予定です。

なお、進行度合いや追加要件で計上時期や金額は変更となる可能性もございます。

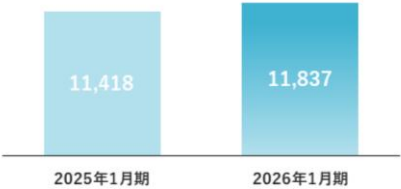
セグメント別業績<コネクティッド>

2026年1月期 経営成績

売上高

(単位：百万円)

+: 増加 -: 横ばい -: 減少



売上高

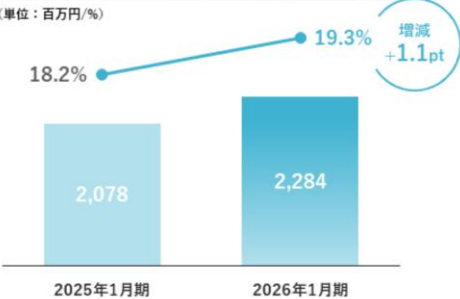
前年比 + **419** 百万円 + **3.7** %

[注力]

- (+) データマネタイゼーション事業はビッグデータ利活用基盤構築が牽引し伸長
- (-) クラウドサービス開発事業はクラウド需要は高いものの、特定案件終了の影響により減少
- (+) 制御シミュレーション事業はバッテリーEV関連の車載制御開発が伸長
- (+) 品質マネジメント事業は車載検証の伸長により微増

セグメント利益/同率

(単位：百万円/%)



セグメント利益

前年比 + **206** 百万円 + **9.9** %

- (+) 利益率の高いデータマネタイゼーション事業の伸長
- (+) 自動車産業向け開発案件での生産性向上により利益率向上

© Computer Engineering & Consulting Ltd. All rights reserved. 10

続きまして、コネクティッドセグメントの状況です。
全体では、売上は微増も利益面が改善されました。

[注力：データマネタイゼーション事業]

ビッグデータ分析基盤構築が牽引いたしまして、増収増益でございます。
セグメント全体の利益伸長にも大きく貢献いたしました。

[クラウドサービス開発事業]

AIを活用した開発案件は増加傾向にあります、
IoTの特定プロジェクトが終了したこともあり、前年同期比では減収となりました。

[制御シミュレーション事業]

工作機械メーカー向けの制御開発は横ばいですが、
自動車向けのバッテリーEV関連の車載制御開発は伸長しまして、増収増益です。

[品質マネジメント事業]

旧来のIT機器検証サービスは横ばいですが、
車載機器の検証サービスは伸長しまして、微増での着地となりました。

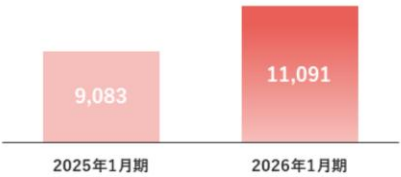
セグメント別業績<ソリューション>

2026年1月期 経営成績

売上高

(単位：百万円)

+: 増加 -: 横ばい -: 減少



売上高

前年比 + **2,007** 百万円 + **22.1** %

- [注力]**
- (+) セキュリティサービス事業は自社製品および監視サービスがともに二桁伸長
 - (±) データセンター事業の再編に伴い新規案件獲得の一時的な遅れが影響して前期並み
 - (±) 業界特化型（産業別）ソリューションは前期並み

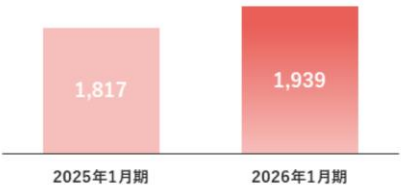
セグメント利益/同率

(単位：百万円/%)

20.0%

増減
▲2.5pt

17.5%



セグメント利益

前年比 + **121** 百万円 + **6.7** %

- (+) 増収に伴う増益
- (-) 機器販売を含む戦略的セキュリティ商談の履行により利益率は一時的に低下
- (-) データセンター移設期間により、新旧データセンターの運営費用が重複発生

© Computer Engineering & Consulting Ltd. All rights reserved. 11

3つ目のソリューションセグメントの状況です。

全体では、売上は伸長しましたが、利益率が課題となっております。

[注力：セキュリティサービス事業]

ライセンス販売を含む戦略的案件の履行によりまして、
利益率は一時的に低下はしましたが、官民向けにセキュリティ監視サービス「CEC SOC」
および自社のセキュリティ製品「SmartSESAME」が堅調に推移しまして、
増収増益で着地しております。

[データセンター事業]

移設に伴う一部顧客の契約終了や再編に向けた運営費用の増加により減収減益

[業界特化型（産業別）ソリューション]

物流系は伸び悩みましたが、医療系は伸長しまして、前期並みで着地しております。

注力事業別売上高

2026年1月期 経営成績

注力事業		2026年1月期 実績	2026年1月期 目標値	達成率	2025年1月期 実績	前年比
インテグレーション コネクティッド ソリューション	マイグレーションサービス	4,119百万円	4,500百万円	91.5%	4,100百万円	+0.5%
	データマネタイゼーション	3,073百万円	3,100百万円	99.1%	2,818百万円	+9.0%
	セキュリティサービス	6,490百万円	5,500百万円	118.0%	4,588百万円	+41.5%
全社推進	クラウドサービス	17,416百万円	17,780百万円	98.0%	15,597百万円	+11.7%

© Computer Engineering & Consulting Ltd. All rights reserved. 12

注力事業を詳細にご説明いたします。

[マイグレーションサービス]

先ほど、商談の長期化、競争激化で苦戦していると申しましたが、前年の第4四半期辺りからようやく、ホスト、そしてオフコンのマイグレーション商談が徐々に受注できておりまして、改善の方向へは進んでおります。

[データマネタイゼーション]

目標値には若干未達ですが、生成AIを活用したデータ分析需要の拡大に伴い、ビッグデータ分析基盤構築が好調に推移しまして、前年同期比でプラスの9%で伸長しております。

[セキュリティサービス]

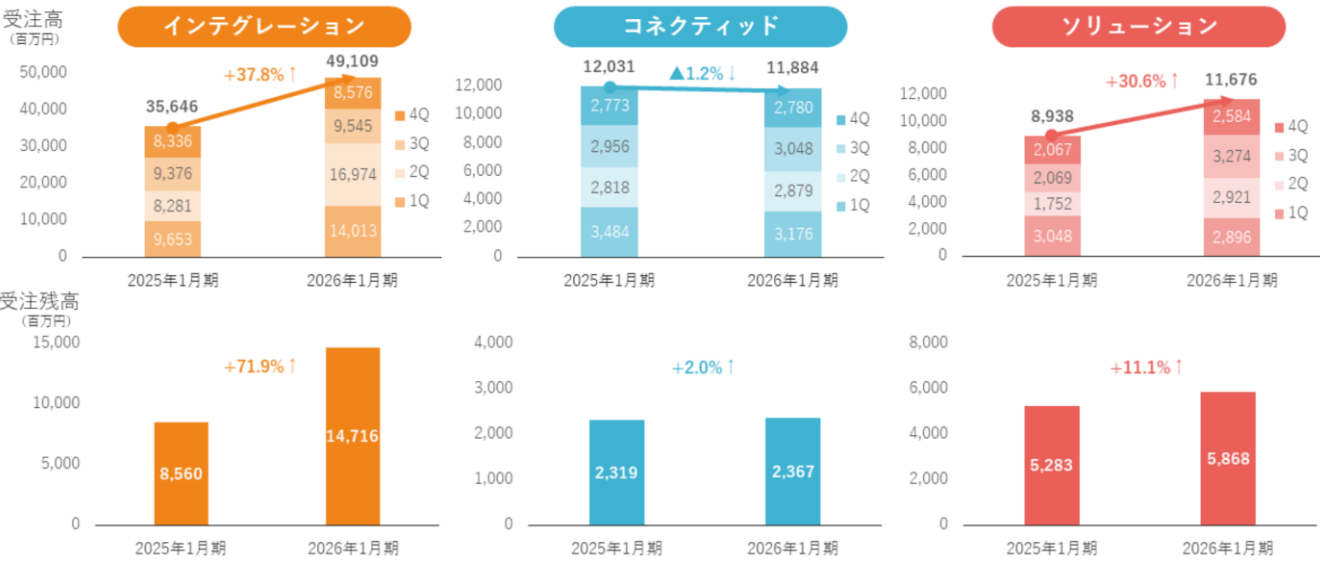
依然として需要は高く、自社商材で二要素認証の「SmartSESAME」、および監視サービスの「CEC SOC」を中心に伸長いたしました。このうち、先ほど申しました戦略的案件に付随したライセンス販売が約10億円前後ありますので、それを除けば、目標額と同等の55億円となり、達成率は100%とみております。

[全社推進 クラウドサービス]

目標値には若干届きませんでしたが、基幹・業務システムのクラウド化（DX推進）、そしてクラウド基盤構築を中心に2桁伸長で着地しております。

受注高・受注残高の推移

- 第4四半期会計期間の受注高は、全セグメントにおいて前年比で増加
- コネクティッドの受注高は、第1四半期に子会社の反動減があり前年比で減少



セグメント別の受注と受注残高状況です。

[インテグレーションセグメント]

官公庁向け大型案件の獲得、自動車、そして証券も堅調に推移しまして、受注高・受注残高ともに大幅に増加しております。

[コネクティッドセグメント]

グループ会社再編による会計処理の影響により第1四半期は減少しましたが、その後は四半期単位で挽回しまして、1.2%の微減となっております。

[ソリューションセグメント]

第1四半期は出遅れましたが、セキュリティ事業が牽引しまして、受注・受注残は2桁伸長で着地しております。

(単位：百万円)

	2025年1月期※	2026年1月期	前年比	
			増減額	増減率
製 造 業 (構 成 比)	22,536 (40.1%)	22,963 (34.9%)	+426	+1.9%
通 信・情サビ業 (構 成 比)	11,523 (20.5%)	12,973 (19.7%)	+1,449	+12.6%
金 融 業 (構 成 比)	5,876 (10.5%)	6,109 (9.3%)	+233	+4.0%
流 通 業 (構 成 比)	3,650 (6.5%)	3,912 (5.9%)	+262	+7.2%
官 公 庁 (構 成 比)	5,826 (10.4%)	13,073 (19.8%)	+7,247	+124.4%
そ の 他 (構 成 比)	6,794 (12.0%)	6,850 (10.4%)	+56	+0.8%
合 計	56,208 (100%)	65,882 (100%)	+9,674	+17.2%

※顧客業種種別により変更

業種別のポイント
【製 造】 投資抑制の影響により微増
【通信・情サビ】 クラウド構築案件が増加
【金 融】 生命保険会社向け システム開発案件が増加
【流 通】 ヘルスケア案件が増加
【官公庁】 大型案件を獲得

業種別の売上高です。
いずれの業種も前年同期比プラスで着地いたしました。

-
- [製造業]
電機、そして工作機械メーカーをはじめとした投資抑制の影響もありまして
微増で着地しております。
- [通信・情報サービス業]
クラウド構築案件が増加
- [官公庁]
大型案件にて倍増となっております。

- 総資産は商品在庫の増加により一時的に増加

(単位：百万円)

	2025年 1月末	2026年 1月末	増減額	増減率	ポイント
流動資産	39,114	46,210	+ 7,095	+ 18.1%	【総資産】増加 商品の増加 投資有価証券の増加
うち現金及び預金	25,472	25,200	▲272	▲1.1%	
固定資産	13,521	16,000	+ 2,479	+ 18.3%	【負債】増加 買掛金の増加
総資産	52,636	62,210	+ 9,574	+ 18.2%	
流動負債	10,389	17,400	+ 7,011	+ 67.5%	【自己資本】増加 利益剰余金の増加
固定負債	1,844	2,206	+ 361	+ 19.6%	
自己資本	40,365	42,581	+ 2,215	+ 5.5%	【自己資本比率】低下 総資産の一時的な増加
自己資本比率	76.7%	68.4%	—	▲8.2pt	

貸借対照表の状況です。

〔資産〕

現預金は約2.7億円減少しましたが、大型案件による商品の増加、そして投資有価証券の増加により、総資産は約96億円の増です。

〔負債〕

買掛金の増加によるものです。

〔自己資本〕

利益剰余金が増加いたしました。

〔自己資本比率〕

総資産の一時的な増加により、約8.2ptのマイナスで68.4%となっております。

中期経営計画進捗状況

ここからは中計1年目を終えての進捗状況でございます。

– 売上高・営業利益・営業利益率・当期純利益・ROEは初年度の目標を達成

	1stステージ 中期経営計画 2025-2027		
	2026年1月期目標※	2026年1月期実績	2028年1月期目標
売上高	620億円	658億円	720億円
営業利益	69億円	73.3億円	86億円
営業利益率	11.1%	11.1%	11.9%
当期純利益	50億円	52.0億円	62億円
当期純利益率	8.1%	7.9%	8.6%
ROE	12%以上	12.5%	14%以上
従業員数	2,450名	2,401名	2,950名

※2026年1月期 第2四半期決算にて目標修正

中計初年度の主要な経営目標について

売上高は658億円、修正予想から38億円、約6%の増収、
記載はございませんが、期初予想の605億円からは53億円の伸びとなりました。
営業利益は約73億円、修正予想から4億円の増益、
期初予想の67億円からは5億円の伸びとなりました。
当期利益は52億円、修正予想から2億円の増益、
期初予想の49億円から3億円の伸びとなりました。

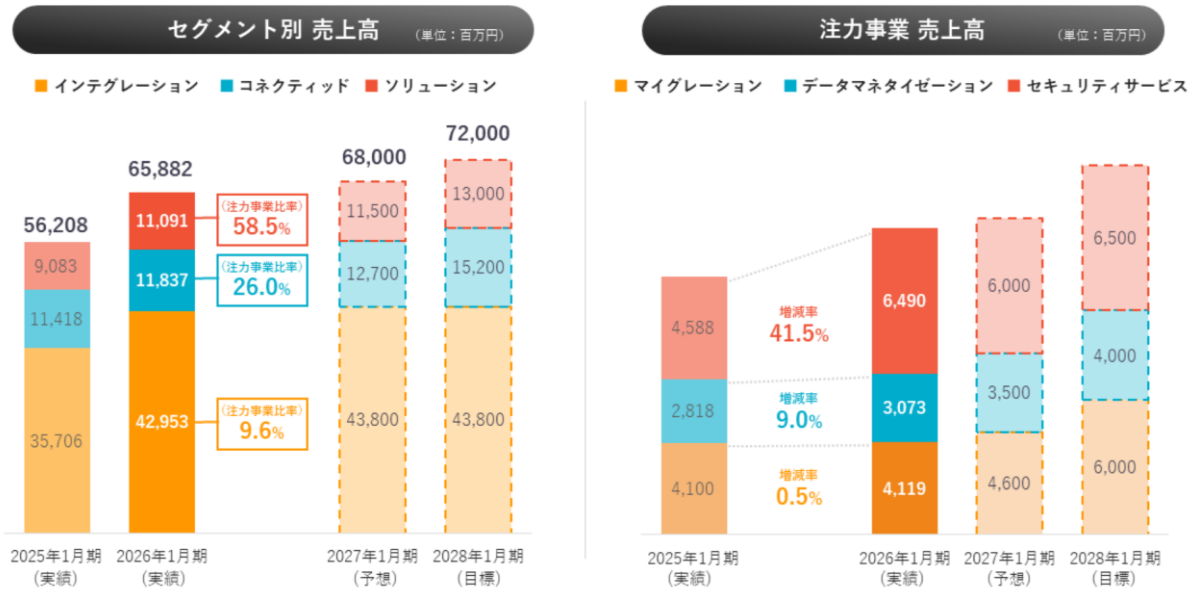
その結果、ROEは12.5%

従業員数は、2,450名目標に対しまして、
達成率98%の2,401名と未達でございましたが、
純増数では131名と前年の2倍となっております。

売上高は大型案件の獲得や好調なセキュリティ事業を追い風に、
大きく伸長することができました。
中計最終年の目標も視野に入ってきたかと思います。

2年目となる今期は、売上高はもちろんのこと、
利益を重視した事業を積極的に推進しまして、更なる成長を図ってまいります。

－セグメント別はインテグレーション、注力事業はセキュリティサービスが業績を牽引

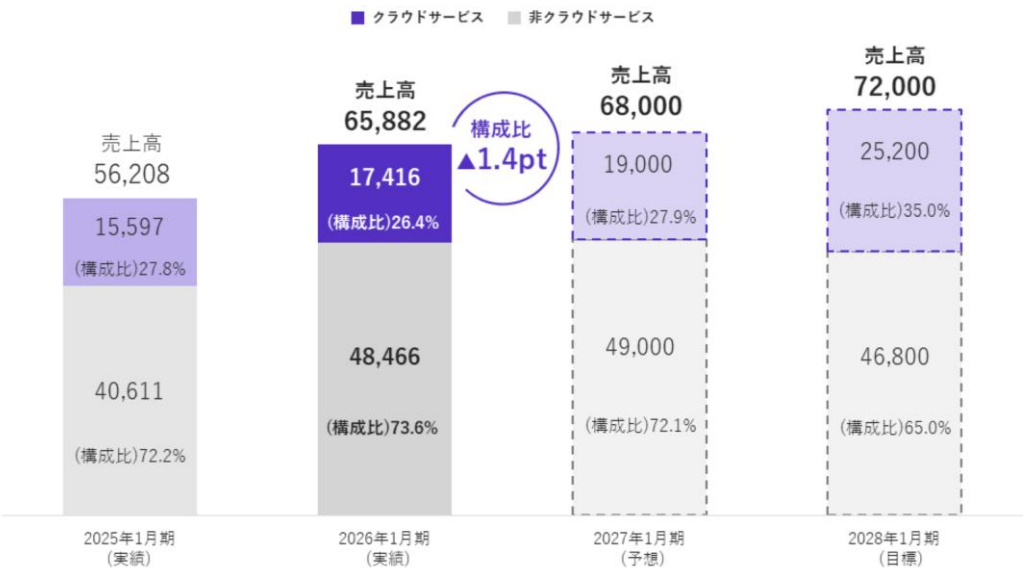


セグメント別と注力事業別です。
初年度は、セグメント別ではインテグレーションセグメント、
そして注力事業はセキュリティ事業が牽引いたしました。

[セグメント別]
2年目の2027年1月期にて、インテグレーションの大型案件が終了いたします。
当然、横展開も狙いますが、セグメント内での営業活動やリソース配分も
再編されますので、現在のところでは最終年は据え置いております。
その分を、コネクティッドセグメント、そしてソリューションセグメントで
伸長させる計画で進めております。

[注力事業]
初年度にセキュリティが一時的なライセンス販売により突出したように見えますが、
2年目以降は当初計画の成長ラインに戻し、
反対に出遅れているマイグレーションや、商材がより充実化しました
データマネタイゼーションを成長軌道に乗せてまいります。

- 仕入販売の増加に伴いクラウドサービス比率は一時的に低下も、クラウドシフトは継続推進

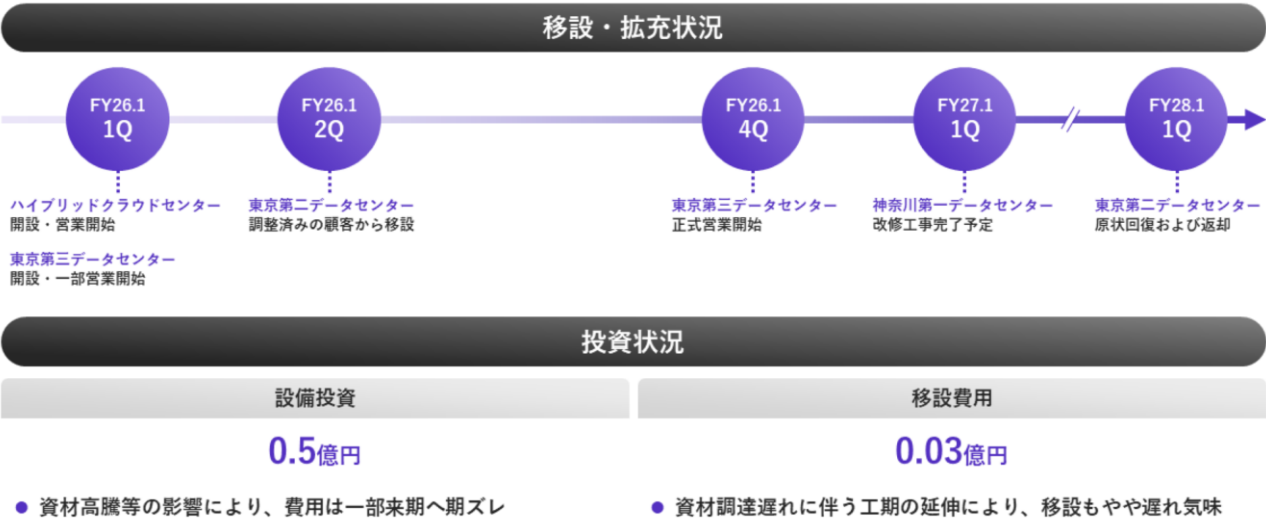


[全社推進 クラウドサービス]

初年度は大型案件の機器販売により、非クラウド系の売上高が大幅に積み上がったため構成比は1.4ptのマイナスでしたが、前年比ではプラス18.2億円、11.7%の伸長となり、順調に推移しております。

全社的なクラウドシフトは継続的に推進して、3年目には構成比35%以上を計画しております。

- 2年目（'27年1月期）は投資ピークの見込み。中期経営計画期間内の投資計画に変更なし



データセンター事業の再編状況です。
2027年1月期に移行作業も山場となりまして、
設備面も含めて投資のピークとなります。
現状では中計期間内の投資額に変更はございませんが、
資材・人件費の高騰、半導体不足による機材の納入遅れは
徐々に始めている状況かと思います。

計画変更が生じる場合は速やかに開示してまいります。

- 人材投資・研究開発投資はおおむね計画通りに実施
- 期末配当を5円増配し、年間配当は70円を予想

成長投資		株主還元
<div><div>人材投資</div><div>19.5/20億円</div><ul style="list-style-type: none">給与水準の向上/採用強化と離職抑制人材DBの構築と人材育成/エンゲージメント向上</div>	<div><div>研究開発投資</div><div>4.6/5億円</div><ul style="list-style-type: none">注力事業および製品サービスの研究開発を中心に計画AI、セキュリティ、クラウドなど先端技術研究の事業への実装を推進</div>	<div><div>配当金額/配当性向</div><div>年間70/65円予想 42.3/40.0%以上</div><ul style="list-style-type: none">期末配当を5円増配（2026年3月6日修正開示）配当性向は40%以上の目標達成</div>
<div><div>M&A投資</div><div>13.2/20億円</div><ul style="list-style-type: none">情報システムサービス株式会社を連結子会社化株式会社ディー・ディー・エスと資本業務提携</div>	<div><div>設備投資</div><div>5.4億円</div><ul style="list-style-type: none">名古屋事業所の移転データセンターの設備投資</div>	<div><div>自己株式取得</div><div>20/20億円</div><ul style="list-style-type: none">2025年6月12日に20億円を上限とした自己株式の取得完了2026年1月16日に取得分を消却</div>

成長投資、そして株主還元の状況です。

[成長投資]

人材・研究開発はおおむね計画通りです。
M&Aが出遅れており、2年目は重点的に進めてまいります。

[株主還元]

先週の上方修正で開示した通り、期末配当を予定の5円増配し40円としております。
年間配当を70円としまして、配当性向は42%の予定。
自己株式も予定通りに20億円分を取得し、期末に取得分を消却いたしました。

当社初となる統合報告書を2025年12月に発行

すべてのステークホルダーに、企業価値向上に向けた
当社グループの取り組みを伝えることを目的に「統合報告書2025」を発行
今期策定したパーパス、中長期ビジョンと新たな事業戦略、価値創造プロセス、
サステナビリティ施策などを体系的に紹介
また、財務だけでなく非財務の実績や、人材戦略、環境・社会への取り組みなど
持続的成長に向けた基盤強化の状況を幅広く掲載



サステナビリティ推進委員会およびリスクマネジメント委員会を発足

ESG課題への対応強化と全社的なリスク管理体制の整備を目的に、2025年2月21日に両委員会を設置
代表取締役社長を委員長として、各方針策定、サステナビリティ経営に向けた進捗管理、リスク評価と対応策立案
などを担い、持続的な企業価値向上に向けたガバナンス強化を図る

その他の取り組みとしましては、

昨年の12月に統合報告書の初版を発行いたしました。

昨年策定したパーパスや中長期ビジョン、そして事業戦略等を体系的に紹介しまして、
環境や社会への取り組みなど、非財務面の状況も幅広く掲載しております。

また、サステナビリティ推進およびリスクマネジメントの両委員会も発足しまして、
持続的な企業価値向上に向けて強化を図っております。

2027年1月期 業績見通し

2027年1月期の業績見通しです。

- 国内経済の変化に注視は必要も、IT/DX投資は高水準で推移する見込み
- 成長投資の継続による事業拡大およびサービス型への事業モデル転換により、増収増益の計画

(単位：百万円)

	2026年1月期 実績	2027年1月期 予想	前年比	
			増減	増減率
売上高	65,882	68,000	+2,117	+3.2%
営業利益/同率	7,338/11.1%	7,750/11.4%	+411	+5.6%
経常利益/同率	7,435/11.3%	7,800/11.5%	+364	+4.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益/同率	5,201/7.9%	5,600/8.2%	+398	+7.7%

売上高で680億円、営業利益77億5千万円、当期純利益は56億円と設定しております。

2027年1月期は利益改善重視。

1年目は過度にトップラインを拡大させたこともありますので、

2年目は採算性を重視し、商談も取捨選択いたします。

最終年の目標達成に向けて、各事業の商材の充実化も図りながら、

利益優先で推進してまいります。

事業セグメント別業績予想

2027年1月期 業績見通し

(単位：百万円)

		2026年1月期 実績	2027年1月期 予想	増減	
				増減額	増減率
インテグレーション セグメント	売上高	42,953	43,800	+846	+2.0%
	セグメント利益 /同率	8,786 /20.5%	9,450 /21.6%	+663	+7.6%
内、注力事業	売上高	4,119	4,600	+480	+11.7%
コネクティッド セグメント	売上高	11,837	12,700	+862	+7.3%
	セグメント利益 /同率	2,284 /19.3%	2,815 /22.2%	+530	+23.2%
内、注力事業	売上高	3,073	3,500	+426	+13.9%
ソリューション セグメント	売上高	11,091	11,500	+408	+3.7%
	セグメント利益 /同率	1,939 /17.5%	2,185 /19.0%	+245	+12.6%
内、注力事業	売上高	6,490	6,000	▲490	▲7.6%
全社推進事業 (クラウドサービス)	売上高	17,416	19,000	+1,583	+9.1%

© Computer Engineering & Consulting Ltd. All rights reserved. 25

セグメント別の目標値と構成比になります。

〔インテグレーションセグメント〕

売上高で438億円、構成比で64.4%

〔コネクティッドセグメント〕

売上高127億円、構成比は18.7%

〔ソリューションセグメント〕

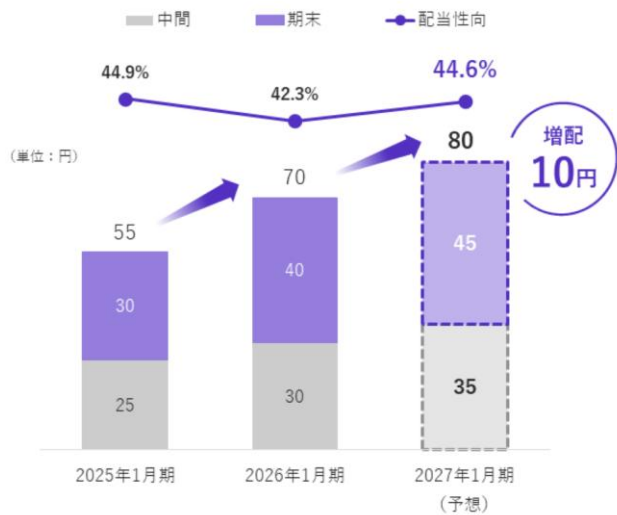
売上高で115億円、構成比で16.9%

今期はいずれも利益、そして利益率重視の目標値としております。

		2026年1月期 実績	2027年1月期 目標	前年比
成長投資	人材投資	19.5億円	25億円	+5.5億円
	研究開発投資	4.6億円	5億円	+0.4億円
	M&A投資	13.2億円	20億円	+6.8億円
	設備投資	5.4億円	10億円	+4.7億円
最重要経営指標	ROE	12.5%	13.0%	+0.5pt
非財務目標	従業員数	2,401名	2,650名	+ 249名

単年の成長投資とその他のKPIとなります。
人材投資に約25億円、研究開発費に約5億円、
M & Aに約20億円、設備投資に約10億円を予定しております。
ROEは13%以上、従業員は250名増の2,650名を計画しております。

– 中長期的な資本政策として、成長投資との両立を図りながら株主還元を強化



配当金額/配当性向

年間 **80円** 予想
44.6 %

- 中間および期末配当ともに5円の増配を予想
- 中期経営計画における目標値 **45%以上**

自己株式取得

期中実施予定

- 中期経営計画3年間で**60億円**を予定
- 市場動向を鑑み、適切な時期および規模を判断

[株主還元]

年間配当金を前年から10円プラスした80円に増配いたします。
これにより、配当性向は44.6%となります。

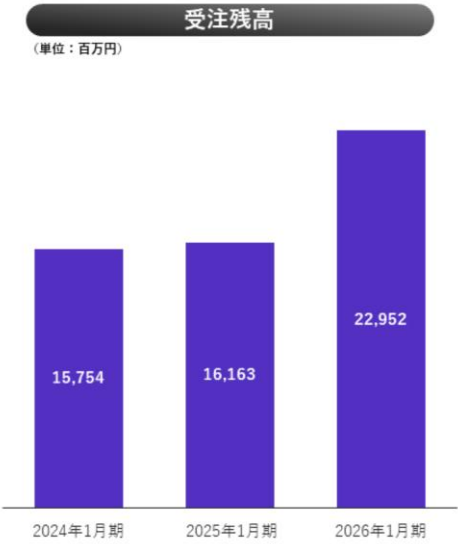
[自己株式取得]

今後の市場動向を慎重に見極めた上で、実施の時期や規模を判断してまいります。
決まり次第、開示させていただきます。

以上で、2026年1月期の決算概要の説明を終了させていただきます。
長い時間ご清聴ありがとうございました。

Appendix

(説明省略)



(説明省略)

四半期受注高・受注残高推移（セグメント別）

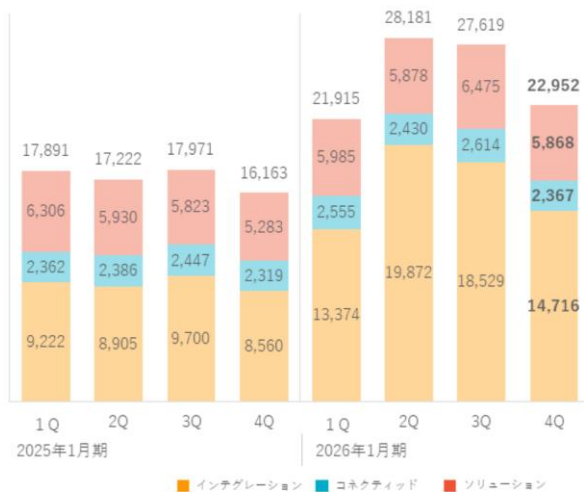
受注高

（単位：百万円）



受注残高

（単位：百万円）

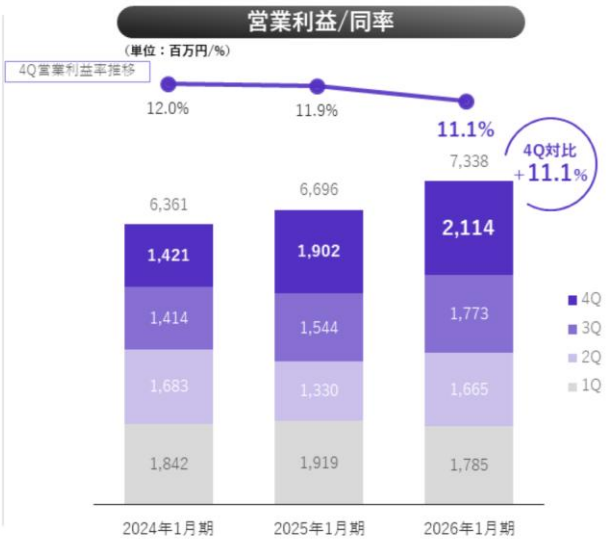
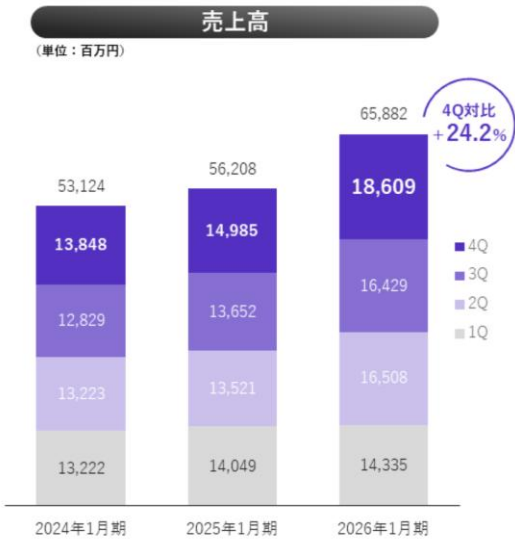


■ インテグレーション ■ コネクティッド ■ ソリューション

© Computer Engineering & Consulting Ltd. All rights reserved.

30

（説明省略）

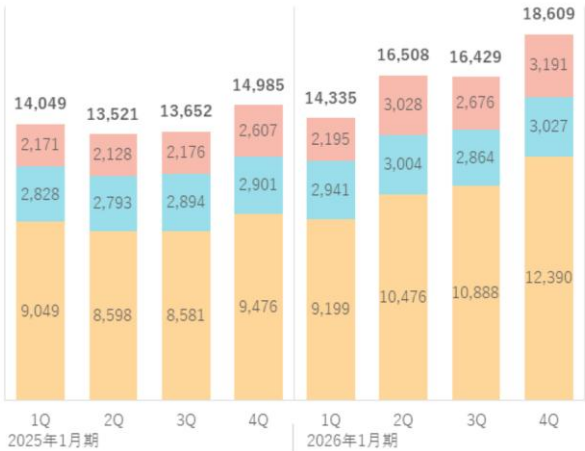


(説明省略)

四半期業績推移（セグメント別）

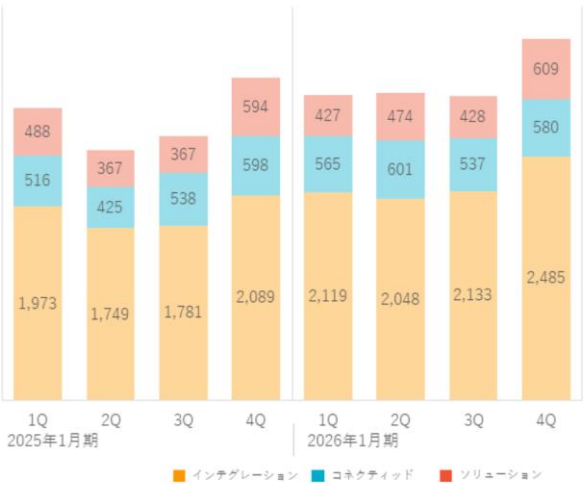
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



■ インテグレーション ■ コネクティッド ■ ソリューション

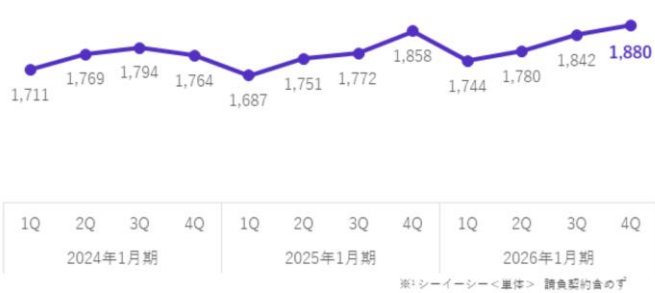
(説明省略)

その他の指標

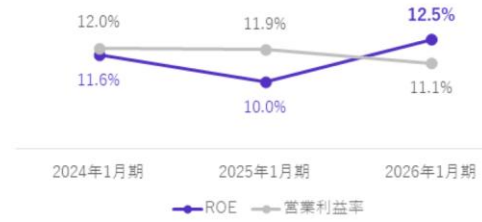
- 従業員数の推移 (名)



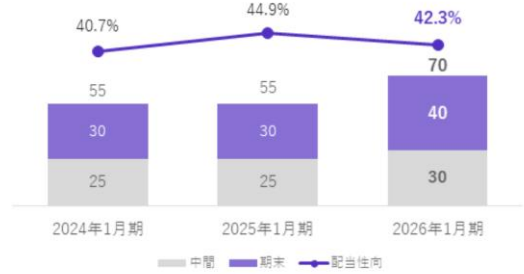
- パートナー人数の推移 ※1 (名)



- ROE・営業利益率推移



- 配当性向および配当金推移



(説明省略)

製造業に特化した『AIエージェント構築支援』を提供開始

企業のAI活用の習熟度に応じて、生成AIの導入から定着支援、業務への活用、さらにはAIエージェントといった自律型のAI導入まで、継続的に価値を生み出すAIの活用環境を構築します
また、当社の提供するさまざまなソリューションとAIを組み合わせ、製造現場における課題解決と業務変革に貢献します

詳しくはこちら

<https://www.cec-ltd.co.jp/news/2025/7269.html>

データマネタイゼーション『Dataxia（データクシア）』を発表

企業競争力のさらなる強化を目的に、本事業においてソリューションの体系化を図りました
DXの加速やクラウド技術が発展する中、企業や組織の中にある膨大なデータを効率的に収集、可視化、分析することでデータに基づく経営判断や業務改善を実現します
当社は中期経営計画2025-2027の最終年度に本事業で売上高40億円を目指します

詳しくはこちら

<https://www.cec-ltd.co.jp/news/2026/7274.html>

（説明省略）

情報システムの企画・コンサルティング・アプリケーション開発を活用し、顧客業務のICT全般をトータル提供

	事業概要	強み
注力事業 マイグレーションサービス事業	<ul style="list-style-type: none">● 企業のDX実現のための、インフラストラクチャー（メインフレーム/オフコン/仮想化基盤）およびアプリケーションのマイグレーション・モダナイゼーションに関連するサービス提供	<ul style="list-style-type: none">✓ インフラからアプリケーションまで対応可能✓ レガシー（メインフレームやオフコン）からオープンレガシーまで対応可能✓ マルチアーキテクチャ、マルチベンダー、マルチプラットフォームの対応が可能✓ 豊富なノウハウ×自動化ツール×専門技術者✓ コンサルティング、開発、保守/運用までトータルサポート
マイクロソフトサービス事業	<ul style="list-style-type: none">● マイクロソフト クラウドサービス（Dynamics 365、Microsoft 365、Power Platform、Azureなど）の導入コンサル・システム開発・保守運用業務	<ul style="list-style-type: none">✓ 基本機能を強化する豊富な独自テンプレート✓ 他クラウドサービスとの連携もサポート✓ 導入相談から運用支援、定着支援までトータルサポート✓ 蓄積されたノウハウ・高い技術力・豊富な実績
システム・インフラ構築事業	<ul style="list-style-type: none">● 官公庁、自治体向け、銀行・保険・証券など金融分野向けシステム開発・保守運用業務● ICT インフラおよびクラウドサービスの企画検討から、設計・構築・移行・運用までライフサイクルマネジメント全般に関する業務● クラウドサービスを活用したコンサルティング・インテグレーションの提供● 自動車産業を対象とする技術情報部門、企業情報部門や人事・生産物流向けのICTサービス全般を提供	<ul style="list-style-type: none">✓ 創業期からの直接取引による信頼関係✓ 官公庁、自治体向けの開発実績✓ 豊富な業務経験からくるレガシーシステムの知見✓ ICTインフラの設計・構築・移行・運用までワンストップ対応力✓ 大手自動車メーカーとの繋がりや業務ノウハウ
グループ会社	<ul style="list-style-type: none">● ニアシェア開発・構築・保守運用業務● 人材派遣サービス	<ul style="list-style-type: none">✓ 大手企業との繋がりや業務ノウハウ

(説明省略)

クラウドと連携する IoT システムの開発や、データの分析や利活用を支援する製品・サービスの提供

	事業概要	強み
注力事業 データマネタイゼーション事業	<ul style="list-style-type: none">ビッグデータ分析の企画、収集、基盤構築、分析に関する業務ビッグデータ収集基盤、利活用に関する ICT 製品/サービスの提供	<ul style="list-style-type: none">ベタバイト級の大量データの分析基盤構築技術を保有工場 IoT 向けの独自のデータ収集基盤製品を保有モビリティや製造現場の専門知識を持つエンジニアが多数在籍
クラウドサービス開発事業	<ul style="list-style-type: none">クラウドサービス、スマホアプリを対象としたソフトウェア開発・運用に関する業務DevOps を支援する ICT 製品/サービスの提供	<ul style="list-style-type: none">AWS Well-Architected パートナーとして、クラウドや AI など専門知識を持つエンジニアが多数在籍クラウドの運用保守までワンストップで対応可能DevOps や自動テストを支援する商品ラインアップが豊富
制御シミュレーション事業	<ul style="list-style-type: none">エッジデバイスを対象とした組み込みソフトウェア開発に関する業務シミュレーションやデジタルツインに関する業務や ICT 製品/サービスの提供工場 IoT 向けの ICT 製品/サービスの提供	<ul style="list-style-type: none">車両制御や工作機械の専門知識を持つエンジニアが多数在籍工場 IoT を支援する商品ラインアップが豊富
品質マネジメント事業	<ul style="list-style-type: none">IoT システム全体のソフトウェア品質に関する業務	<ul style="list-style-type: none">品質検証技術の専門知識を持つエンジニアが多数在籍デバイス、クラウドだけでなく IoT システム全域に関する品質マネジメントができる
グループ会社	<ul style="list-style-type: none">情報システムに関する構築、導入、保守、運用、ならびにパッケージ販売	<ul style="list-style-type: none">大手企業との繋がりや業務ノウハウ

(説明省略)

高度なセキュリティ技術と堅牢なデータセンターサービスを活用し、公共、文教、物流、医療、ヘルスケアなど多様な分野に対応したソリューションを提供

	事業概要	強み
注力事業 セキュリティ サービス事業	<ul style="list-style-type: none">サービス系（Cyber NEXT）：コンサルティング、診断、インテグレーション、監視・運用業務などのセキュリティソリューションを総合的に提供製品系（SmartSESAME）：認証技術を基盤としたオフィスセキュリティに関する製品開発・販売、ソリューションサービス、システム開発・保守・運用業務	<ul style="list-style-type: none">サービス系：マルチベンダー対応、対応領域・範囲の広さ製品系：マルチメーカー対応、全国の販売チャネル保有自治体導入1,000団体以上の実績
データセンター事業	<ul style="list-style-type: none">クラウドサービス、データセンターサービス、ネットワークサービスのサービス企画・開発・運営システム運用設計、導入支援、運用管理サービスの提供	<ul style="list-style-type: none">24時間365日有人による監視・運用メガクラウドと低遅延・高速接続によるマルチクラウドデータの国内保管によるデータ主権の確保100%グリーン電力採用
業界特化型 ソリューション	<ul style="list-style-type: none">物流・製造・公共（自治体含む）領域の業務改善に向けた商品の企画・開発・保守・運用業務・製品サービスの提供医療機器・ヘルスケア分野向けにクラウド技術を活用した商品の企画・開発・保守・導入・運用・製品サービス提供	<ul style="list-style-type: none">顧客ニーズ（運用）に連した物流サービスの提供空港、製造工場などの特殊案件に対する導入実績業界に特化した知見やノウハウを活用したサービス群

(説明省略)

名 称	株式会社シーイーシー Computer Engineering & Consulting Ltd.	従業員数	2,401名（2026年1月31日現在）
設立年月日	1968年2月24日	連結子会社	8社
上場取引所	2022年4月（プライム市場） 2001年7月（東証一部）	本社事務所	〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
資本金	65億8千6百万円	代表者	代表取締役社長 姫野 貴
売上高	658億82百万円（2026年1月期）	事業内容	<div>■インテグレーションセグメント 従来のシステム開発を中心に、情報システムの企画からインフラ設計・構築、運用まで、ICT全般をワンストップで提供</div> <div>■コネクティッドセグメント モビリティ分野やスマートファクトリー分野でのシステム開発や、デジタルデータを分析・活用したサービスを提供</div> <div>■ソリューションセグメント セキュリティ技術とデータセンターを活用し、多様な分野への自社の製品・サービスを提供</div>
各種許可	<div>■経済産業省システム監査企業台帳登録企業</div> <div>■経済産業省情報セキュリティサービス台帳登録企業</div> <div>■プライバシーマーク認定事業番号11820032（14）</div> <div>■JQA認定</div> <div>・品質マネジメントシステム ISO9001:2015（登録証番号JQA-1481）</div> <div>・情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27001（登録証番号JQA-IM0007）</div> <div>・クラウドサービス情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27017（登録証番号JQA-IC0040）</div> <div>・ITサービスマネジメントシステム ISO/IEC20000（登録証番号JQA-IT0005）</div> <div>・環境マネジメントシステム ISO14001:2015（登録証番号JQA-EM7701）</div> <div>■電気通信工事業 国土交通大臣（般-4）第28700号 （許可年月日：2022年11月21日）</div>		



（説明省略）

免責事項

- ◆本資料は、投資を勧誘することを目的として作成されたものではありません。
- ◆本資料に含まれる将来の業績に関する見通しは、日本経済や情報サービス産業の動向、その他本資料作成時点において入手している情報による判断および仮定により、算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により変動する可能性があることをご承知おきください。
- ◆本資料の記載内容は、当社の許諾を得ずに複製または転記、転載等を行わないようお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社シーイーシー

コーポレートグループ 管理本部 経営戦略室 IR担当

☎ 03-5789-2442

コーポレートグループ 管理本部 財務経理部

☎ 046-252-4111

✉ IR@cec-ltd.co.jp

© Computer Engineering & Consulting Ltd. All rights reserved.

(説明省略)